

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第49期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社日立情報システムズ
【英訳名】	Hitachi Information Systems, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 原 巖
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番1号
【電話番号】	03(5435)5002
【事務連絡者氏名】	CSR本部コーポレート・コミュニケーション部長 玉村好治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番1号
【電話番号】	03(5435)5002
【事務連絡者氏名】	CSR本部コーポレート・コミュニケーション部長 玉村好治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	(自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)	(自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	(自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)
売上高 (百万円)	85,562	86,666	88,196	176,143	183,480
経常利益 (百万円)	4,368	3,470	4,833	9,498	8,951
中間(当期)純利益 (百万円)	2,156	1,952	2,771	5,420	5,134
純資産額 (百万円)	71,785	75,582	80,041	74,106	78,011
総資産額 (百万円)	123,388	124,706	131,775	127,057	132,218
1株当たり純資産額 (円)	1,660.88	1,746.51	1,849.31	1,714.58	1,802.34
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	49.88	45.16	64.11	125.40	118.78
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.2	60.5	60.7	58.3	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,720	6,196	10,273	11,839	9,655
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,586	△5,587	△825	△5,866	△8,340
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△856	△735	△736	△1,689	△1,470
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	21,784	19,664	28,347	19,790	19,635
従業員数 (名)	7,024	6,996	7,071	6,893	6,863

(注) 1 売上高は、消費税等を含んでいません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	(自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)	(自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	(自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)
売上高 (百万円)	82,258	82,921	83,845	168,975	175,339
経常利益 (百万円)	4,104	3,092	4,592	8,818	7,833
中間(当期)純利益 (百万円)	2,035	1,771	2,734	5,063	4,554
資本金 (百万円)	13,162	13,162	13,162	13,162	13,162
発行済株式総数 (千株)	43,221	43,221	43,221	43,221	43,221
純資産額 (百万円)	70,023	73,309	77,316	72,109	75,322
総資産額 (百万円)	118,688	119,272	125,808	121,870	126,266
1株当たり純資産額 (円)	1,620.13	1,696.16	1,788.87	1,668.39	1,742.74
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	47.09	40.99	63.26	117.16	105.37
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	17.00	17.00	19.0	34.00	34.00
自己資本比率 (%)	59.0	61.5	61.5	59.2	59.7
従業員数 (名)	5,144	5,079	5,108	5,041	4,988

(注) 1 売上高は、消費税等を含んでいません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社連結子会社（以下、「当社グループ」という。）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年9月30日現在)

部門	従業員数（名）
設計・製造部門	5,840
管理・営業部門	1,231
合計	7,071

(注) 1 従業員数は、就業人員数です。

2 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、部門別に記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数（名）	5,108
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数です。

(3) 労働組合の状況

当社グループにつきましては、労働組合は結成されていません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の継続的な改善を背景とした設備投資の増勢、堅調な個人消費等に支えられ、緩やかな景気拡大を続けました。

I Tサービス産業においては、自治体向けの需要に一服感はあるものの、金融業などからの旺盛な需要に牽引され、総じて堅調に推移しました。一方で、お客様から求められる提案内容の高度化に加え、投資効果、品質、セキュリティ対策、納期などへの要請も一層厳しいものとなっており、I Tサービス事業者にとっては、これらに的確に対応していくことが重要な課題となっています。

このような経営環境下にあつて、当社グループでは、本年4月にスタートした「中期経営計画2007-2010」に基づき、データセンタを中核としたアウトソーシングサービス、ネットワークサービス、中堅・中小規模企業向けのシステムインテグレーションなどのコアビジネス強化に加え、次代を担う新事業の育成に注力しました。また、マーケティング力の強化と新たなビジネスモデルの創出、グローバルマーケットへの対応力強化、アライアンスの推進など、事業拡大諸施策を積極的に展開するとともに、プロジェクトマネジメント力・品質保証力の強化、オフショア開発の推進、データセンタの仮想統合による運用効率向上など、原価低減・生産性の向上にも継続して取り組み、経営基盤の強化・拡充に努めました。

当中間連結会計期間の連結業績は、次の通りです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前年同期比
売上高	86,666百万円	88,196百万円	101.8%
営業利益	3,305百万円	4,789百万円	144.9%
経常利益	3,470百万円	4,833百万円	139.3%
特別損失	－百万円	103百万円	－%
中間純利益	1,952百万円	2,771百万円	142.0%

売上高については、システム運用の減収を好調なシステム構築がカバーし、88,196百万円（前年同期比1.8%増）と、当中間連結会計期間の計画を達成しました。

利益面では、プロジェクトマネジメント力・品質保証力の強化をはじめとした原価低減・生産性向上施策が功を奏し、営業利益は4,789百万円（前年同期比44.9%増）、経常利益は4,833百万円（同39.3%増）、中間純利益は2,771百万円（同42.0%増）と、当中間連結会計期間の計画を大幅に上回りました。

なお、子会社（株）コンピュータシステムエンジニアリング）の退職金制度改定に伴う一時費用として、特別損失103百万円を計上しています。

当社グループが提供するITサービスの事業品目別の営業状況は、次の通りです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前年同期比
システム運用	45,559百万円	44,297百万円	97.2%
システム構築	34,275百万円	36,718百万円	107.1%
機器・サプライ品販売	6,832百万円	7,181百万円	105.1%

[システム運用]

レガシーマイグレーションの進展によりこれまで漸減傾向にあった受託計算やデータエントリ等の従来型サービスは、潜在需要の積極的な掘り起こしなどにより微増となりました。一方、アウトソーシングサービスに関しては、サーバアウトソーシングやシステム保守は順調に売上を伸ばしましたが、メインフレームアウトソーシングを受託している一部顧客からの受託範囲変更等の影響を受け、減収となりました。以上の結果、システム運用の連結売上高は、44,297百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

[システム構築]

パッケージS Iでは、電子入札や工事積算等をサポートする建設情報化ソリューション「e-CYDEEN」、内部統制ソリューションの文書化を支援する「ARIS」などが売上を伸ばしたものの、電子自治体ソリューション「e-ADWORLD」が新製品との端境期にあり減収となったため、全体としてやや低調に推移しました。一方、ユーザシステムS I、ネットワークS I、ソフトウェア開発は、金融業・製造業を中心とする旺盛なシステム構築需要に支えられ、売上が順調に拡大しました。とりわけ、ネットワークS Iは、ネットワークの高速化・無線化等による再構築需要、IP電話、モバイルセントレックスサービス導入需要に支えられ、大幅な増収となりました。以上の結果、システム構築の連結売上高は36,718百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

[機器・サプライ品販売]

システム運用やシステム構築とのワンストップ・ソリューションとして、商品ラインアップの充実を図るとともに顧客企業への拡販を推進しました。サプライ品販売は伸び悩んだものの、機器販売はこうした取り組みにより増勢に転じました。この結果、機器・サプライ品販売の連結売上高は、7,181百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

*商標について

ARISは、IDS Scheer AG社の登録商標です。

その他記載の会社名・製品名等は、各社の商標または登録商標です。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,712百万円増加し、当中間連結会計期間末は28,347百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ、4,077百万円増加し、10,273百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益4,730百万円、売上債権の減少額12,271百万円等による資金の増加と、棚卸資産の増加額3,077百万円、仕入債務の減少額2,997百万円、法人税等の支払額1,336百万円等による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ、4,762百万円支出が減少し、825百万円の支出となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出2,399百万円等による資金の減少と、有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入2,100百万円等による資金の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、前中間連結会計期間とほぼ同額の736百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前年同期 比較増減
システム運用 (百万円)	46,645	45,102	△1,543
システム構築 (百万円)	33,049	39,486	6,437
合計 (百万円)	79,694	84,588	4,894

(注) 1 上記の金額は、消費税等を含まない販売価格です。

2 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、品目別に記載しています。

(2) 受注状況

1 受注高

品 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前年同期 比較増減
システム運用 (百万円)	52,438	45,626	△6,812
システム構築 (百万円)	31,670	41,904	10,234
合計 (百万円)	84,108	87,530	3,422

(注) 1 上記の金額は、消費税等を含んでいません。

2 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、品目別に記載しています。

2 受注残高

品 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	対前年同期 比較増減
システム運用 (百万円)	46,135	47,343	1,208
システム構築 (百万円)	26,937	28,959	2,022
合計 (百万円)	73,072	76,302	3,230

(注) 1 上記の金額は、消費税等を含んでいません。

2 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、品目別に記載しています。

(3) 販売実績

品 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前年同期 比較増減
システム運用 (百万円)	45,559	44,297	△1,262
システム構築 (百万円)	34,275	36,718	2,443
機器・サプライ品販売 (百万円)	6,832	7,181	349
合計 (百万円)	86,666	88,196	1,530

(注) 1 上記の金額は、消費税等を含んでいません。

2 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、品目別に記載しています。

3 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)日立製作所	37,642	43.4	37,100	42.1

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

研究開発については、①マーケットを重視した新商品・新サービス開発による基幹事業強化及び新規事業開拓、②システム構築・運用技術水準向上による事業基盤強化、③㈱日立製作所との連携による研究開発の推進という基本方針のもと、10年後のビジネスモデルと位置付けているプール化構想の実現に向け、その基盤作りにリソースを集中して進めています。なお、当中間連結会計期間は、研究開発費として1,203百万円投資しました。

その重点施策は、次の通りです。

(1) インフラのプール化に向けた研究開発

①全国に配置したデータセンタの運用業務を一箇所で統括管理・制御する「データセンタ仮想統合」を実現するために、「遠隔運用管理システム」を開発し、「統括コントロールセンタ（統括CC）」への統合を進めています。これにより「統括CC」から各データセンタの運用を管理・制御することが可能となり、運用効率/品質の飛躍的向上を図っています。

②コンピューティングリソースをオンデマンドで利用に供することを可能にするために、仮想化機構適用技術の開発に取り組み、サーバ統合を進めています。

(2) サービスのプール化に向けた研究開発

お客様の業務遂行に必要とされる各種アプリケーションをオンデマンドで提供するために、パッケージ開発とそのSaaS（*1）化を進めています。

[民間企業向け]

①流通BMS(*2)/EDIシステムの研究開発

小売業界では、国際標準プロトコルであるebXMLを用いた次世代EDI標準の策定が進んでおり、新標準への移行が急速に進展すると想定されます。このような業界動向に対応し、次世代EDIサービス基盤を開発し、サービス提供を開始しました。さらにEDIに接続する卸売事業者側のBMS対応製品の研究開発を推進しています。

②福祉系システムの研究開発

知的/身体障害者福祉施設及び高齢者福祉施設向けの統合パッケージ「福祉の森exceed」を、障害者自立支援法及び介護保険制度改正に対応させ、強化を図りました。さらに、中小規模施設向けに「福祉の森exceed」をSaaS化し、サービスの提供を開始しました。

[公共・自治体向け]

①次期自治体向け業務パッケージ「e-ADWORLD 2」の研究開発

総務省が推進する地域情報プラットフォーム構想に対応し、ナビゲーションなどの新機能を搭載し、操作性などを向上させたWeb型自治体向け業務パッケージ「e-ADWORLD 2」を開発しました。

②次期水道料金システムの研究開発

検針・請求・収納業務から、過誤納金の還付や充当・滞納管理までの事務処理の効率化を実現する機能に加え、マルチペイメント、クレジットカード決済対応などの新機能を付加した自治体・水道事業者向けWeb型水道料金システムを開発しています。

[共通分野向け]

①SaaS基盤開発

SaaS製品のラインアップ拡充・加速を図るために、SaaS基盤として、サービス開発フレームワーク（インフラ・ミドルウェア構成、アプリケーションフレームワーク、認証/課金/帳票出力などの共通機能）と、サービスデリバリー基盤（キャンペーン、契約、販売、請求、回収等のサービス販売プロセスの自動化など）の研究開発を推進しています。

②カスタマイズが不要なパッケージの研究開発

パッケージ製品・事業を、当社事業の安定的利益源泉の一翼を担うものとして育成するために、カスタマイズが不要なパッケージの開発を進めています。経営プラットフォーム、内部統制、コラボレーションなどのパッケージをリリースしました。

(*1) SaaS (Software as a Service) :

ソフトウェアの必要な機能を、インターネットにより「サービス」として提供する事業形態。

(*2) 流通BMS (Business Message Standards) :

流通ビジネスメッセージ標準。総合小売業や食品スーパーが卸売業者と取引する際に必要なメッセージ項目を定義したもの。経済産業省の「流通システム標準化事業」の一環で、事務局の（財）流通システム開発センターが公開した。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	千里データセンター (大阪府豊中市)	センタ設備	580	—	自己資金	平成19年12月	平成20年4月
	湘南データセンター (神奈川県足柄上郡中井町)	センタ設備	290	—	自己資金	平成19年12月	平成20年4月
	東京データセンター (東京都中央区)	センタ設備	200	—	自己資金	平成19年12月	平成20年4月

(注) 1 上記の金額は、消費税等を含んでいません。

2 上記の設備計画による生産能力の増加については、ソフトウェア開発等が技術者によって行われることから計数的な把握が困難であるため、記載していません。

3 連結子会社の設備の新設等については、重要性がないため記載していません。

4 経常的な設備更新のための売滅却を除き、重要な設備の売滅却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,221,355	43,221,355	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に 制限のない標準となる株式
計	43,221,355	43,221,355	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	43,221,355	—	13,162	—	12,585

(5) 【大株主の状況】

(平成19年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合 (%)
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	22,315	51.63
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,745	8.67
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,217	2.82
日興シティ信託銀行(株)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	999	2.31
日立情報システムズグループ 社員持株会	東京都品川区大崎一丁目2番1号	714	1.65
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	577	1.34
ルクセンブルグ オフショア ジャスディック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	510	1.18
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー アイリッシュ レジデント 619 (常任代理人 ドイツ証券(株))	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	418	0.97
エバーグリーンノミニーズ リミテッド トラスティー アカウント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	24MONUMENT STREET LONDON EC3R 8AJ THE UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	409	0.95
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	357	0.83
計	—	31,263	72.33

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係るものは以下の通りです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	2,964千株	日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,012千株
日興シティ信託銀行(株)	999千株	資産管理サービス信託銀行(株)	428千株

- 2 JPモルガン信託銀行(株)から平成19年8月14日付の訂正報告書の写しの送付があり、平成19年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その訂正報告書の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	75	0.17
JPモルガン信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	3,370	7.80
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	アメリカ合衆国 10167 ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・アベニュー245	48	0.11
計	—	3,493	8.08

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,218,600	432,186	同上
単元未満株式	普通株式 1,355	—	同上
発行済株式総数	43,221,355	—	—
総株主の議決権	—	432,186	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,200株(議決権62個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれています。

② 【自己株式等】

(平成19年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱日立情報システムズ	東京都品川区大崎 一丁目2番1号	400	—	400	0.0
(相互保有株式) ㈱山形日情システムズ	山形県酒田市京田 二丁目69番3号	1,000	—	1,000	0.0
計	—	1,400	—	1,400	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,675	2,760	2,750	2,790	2,670	2,625
最低(円)	2,440	2,555	2,620	2,480	2,205	2,320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
執行役専務 兼取締役	財務本部長	執行役専務 兼取締役	財務本部長 兼関連会社室長	宇野澤 拓平	平成19年10月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,916		5,229		5,649	
2 受取手形及び売掛金	※1	43,853		41,150		53,109	
3 有価証券		1,442		1,353		1,441	
4 棚卸資産		6,874		7,970		4,887	
5 繰延税金資産		5,627		4,422		4,602	
6 預け金		13,477		22,846		13,715	
7 その他		2,874		3,658		3,400	
8 貸倒引当金		△154		△373		△203	
流動資産合計		79,909	64.1	86,255	65.5	86,600	65.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 賃貸営業資産		1,048		1,335		1,087	
(2) 建物及び構築物		5,260		5,851		5,262	
(3) 工具器具備品		1,776		1,666		1,793	
(4) 土地		1,061		1,061		1,061	
(5) その他		133	9,278	384	10,297	598	9,801
2 無形固定資産		4,399	3.5	3,592	2.7	3,936	3.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		16,189		14,219		15,706	
(2) 差入敷金保証金		4,054		4,005		4,108	
(3) 繰延税金資産		9,064		9,790		9,651	
(4) その他		1,931		3,769		2,609	
(5) 貸倒引当金		△118	31,120	△152	31,631	△193	31,881
固定資産合計		44,797	35.9	45,520	34.5	45,618	34.5
資産合計		124,706	100.0	131,775	100.0	132,218	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		13,157		12,958		15,955	
2 未払金		3,468		4,847		4,438	
3 未払費用		9,817		10,314		9,926	
4 未払法人税等		2,074		2,408		1,824	
5 未払消費税等		880		917		1,939	
6 受注損失引当金		272		778		921	
7 その他		3,719		3,238		2,920	
流動負債合計		33,387	26.8	35,460	26.9	37,923	28.7
II 固定負債							
1 退職給付引当金		12,919		13,850		13,362	
2 役員退職慰労引当金		344		392		428	
3 プログラム補修引当金		946		1,033		976	
4 確定拠出年金移行時 未払金		1,528		999		1,518	
固定負債合計		15,737	12.6	16,274	12.4	16,284	12.3
負債合計		49,124	39.4	51,734	39.3	54,207	41.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		13,162		13,162		13,162	
2 資本剰余金		12,585		12,585		12,585	
3 利益剰余金		49,864		54,347		52,311	
4 自己株式		△1		△1		△1	
株主資本合計		75,610	60.6	80,093	60.8	78,057	59.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△124		△164		△158	
評価・換算差額等合計		△124	△0.1	△164	△0.2	△158	△0.1
III 少数株主持分		96	0.1	112	0.1	112	0.1
純資産合計		75,582	60.6	80,041	60.7	78,011	59.0
負債純資産合計		124,706	100.0	131,775	100.0	132,218	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			86,666	100.0		88,196	100.0		183,480	100.0
II 売上原価			70,998	81.9		70,323	79.7		149,630	81.6
売上総利益			15,668	18.1		17,873	20.3		33,850	18.4
III 販売費及び一般管理費	※1		12,363	14.3		13,084	14.9		24,925	13.5
営業利益			3,305	3.8		4,789	5.4		8,925	4.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		121			161			258		
2 受取配当金		16			15			20		
3 保険金収入		—			180			—		
4 雑収益		90	227	0.3	9	365	0.4	47	325	0.2
V 営業外費用										
1 棚卸資産処分損		32			155			—		
2 固定資産売却却損		—			41			199		
3 撤去処分費用		12			—			30		
4 原状回復費		9			—			—		
5 雑損失		9	62	0.1	125	321	0.3	70	299	0.2
經常利益			3,470	4.0		4,833	5.5		8,951	4.9
VI 特別利益			—	—		—	—		—	—
VII 特別損失										
1 退職金制度改定損失	※2		—	—	103	103	0.1	—	—	—
税金等調整前 中間(当期)純利益			3,470	4.0		4,730	5.4		8,951	4.9
法人税、住民税 及び事業税		1,686			1,912			3,508		
法人税等調整額		△175	1,511	1.7	45	1,957	2.3	286	3,794	2.1
少数株主利益			7	0.0		2	0.0		23	0.0
中間(当期)純利益			1,952	2.3		2,771	3.1		5,134	2.8

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	13,162	12,585	48,647	△1	74,393
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△735		△735
中間純利益			1,952		1,952
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	1,217	△0	1,217
平成18年9月30日残高（百万円）	13,162	12,585	49,864	△1	75,610

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	△287	△287	91	74,197
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△735
中間純利益				1,952
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	163	163	5	168
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	163	163	5	1,385
平成18年9月30日残高（百万円）	△124	△124	96	75,582

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	13,162	12,585	52,311	△1	78,057
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△735		△735
中間純利益			2,771		2,771
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	2,036	—	2,036
平成19年9月30日残高（百万円）	13,162	12,585	54,347	△1	80,093

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	△158	△158	112	78,011
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△735
中間純利益				2,771
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△6	△6	—	△6
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△6	△6	—	2,030
平成19年9月30日残高（百万円）	△164	△164	112	80,041

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	13,162	12,585	48,647	△1	74,393
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△735		△735
剰余金の配当			△735		△735
当期純利益			5,134		5,134
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	3,664	△0	3,664
平成19年3月31日残高（百万円）	13,162	12,585	52,311	△1	78,057

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	△287	△287	91	74,197
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△735
剰余金の配当				△735
当期純利益				5,134
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	129	129	21	150
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	129	129	21	3,814
平成19年3月31日残高（百万円）	△158	△158	112	78,011

（注）平成18年5月の取締役会における利益処分項目です。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,470	4,730	8,951
減価償却費		2,627	2,718	6,103
退職給付引当金の増加額(△は減少額)		168	488	611
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)		△88	△36	△4
貸倒引当金の増加額(△は減少額)		△83	129	41
受注損失引当金の増加額(△は減少額)		△144	△143	505
プログラム補修引当金の増加額 (△は減少額)		208	57	238
受取利息及び受取配当金		△137	△176	△278
有形固定資産除却損		2	5	11
売上債権の減少額(△は増加額)		5,445	12,271	△4,654
棚卸資産の減少額(△は増加額)		△150	△3,077	1,837
仕入債務の増加額(△は減少額)		△1,139	△2,997	1,659
確定拠出年金移行時未払金の増加額 (△は減少額)		△546	△519	△556
その他		△884	△2,010	△320
小計		8,749	11,440	14,144
利息及び配当金の受取額		131	169	266
法人税等の支払額		△2,684	△1,336	△4,755
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,196	10,273	9,655
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		—	—	△30
定期預金の払戻しによる収入		—	—	30
有価証券の取得による支出		△1,000	—	△1,040
有価証券の売却・償還による収入		—	1,100	40
有形固定資産の取得による支出		△2,387	△1,667	△4,141
有形固定資産の売却による収入		—	6	0
無形固定資産の取得による支出		△1,696	△732	△3,021
無形固定資産の売却による収入		—	7	—
投資有価証券の取得による支出		△503	△580	△578
投資有価証券の売却・償還による収入		—	1,000	500
貸付による支出		△0	△0	△0
貸付金の回収による収入		2	4	4
その他の投資に係る支出		△167	—	△301
その他の投資に係る収入		164	37	197
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,587	△825	△8,340
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△733	△734	△1,468
少数株主への配当金の支払額		△2	△2	△2
自己株式の取得による支出		△0	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△735	△736	△1,470
IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		△126	8,712	△155
V 現金及び現金同等物の期首残高		19,790	19,635	19,790
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	19,664	28,347	19,635

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社</p> <p>子会社5社については、すべて連結しています。</p> <p>㈱コンピュータシステムエンジニアリング</p> <p>㈱北海道日立情報システムズ</p> <p>㈱中国日立情報システムズ</p> <p>㈱四国日立情報システムズ</p> <p>㈱九州日立情報システムズ</p>	<p>連結子会社</p> <p>子会社5社については、すべて連結しています。</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社</p> <p>子会社5社については、すべて連結しています。</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社7社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。</p> <p>関連会社</p> <p>㈱山形日情システムズ</p> <p>㈱高知電子計算センター</p> <p>他5社</p>	<p>関連会社8社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。</p> <p>関連会社</p> <p>上海高維信誠資訊有限公司</p> <p>㈱山形日情システムズ</p> <p>㈱高知電子計算センター</p> <p>他5社</p> <p>同左</p>	<p>関連会社8社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。</p> <p>関連会社</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間会計期間末日と中間連結決算日は一致しています。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>……償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの……</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの……</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ……</p> <p>時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>……同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの……</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの……</p> <p>同左</p> <p>② デリバティブ……</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>……同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの……</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの……</p> <p>同左</p> <p>② デリバティブ……</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 棚卸資産 商品…… 移動平均法に基づく 低価法 仕掛品…… 個別法に基づく原価 法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…… 定率法 主な耐用年数は、以下 の通りです。 賃貸営業資産 3年 建物及び構築物 5～50年 工具器具備品 3～15年</p> <hr/> <p>② 無形固定資産…… 定額法 市場販売目的のソフト ウェアについては、販売 可能な有効期間（3年以 内）に基づく定額法及び 見込販売数量による償却 額と残存有効期間に基づ く均等配分額とを比較 し、いずれか大きい額を 償却する方法を採用して います。また、自社利用 のソフトウェアについて は、社内における利用可 能期間（3年）に基づく 定額法を採用していま す。</p>	<p>③ 棚卸資産 商品…… 同左 仕掛品…… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…… 同左 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、 法人税法の改正に伴い、当 中間連結会計期間より、平 成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産につい て、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更 しています。これにより、 営業利益、経常利益、及び 税金等調整前中間純利益は それぞれ119百万円減少し ています。</p> <p>② 無形固定資産…… 同左 同左</p>	<p>③ 棚卸資産 商品…… 同左 仕掛品…… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…… 同左 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産…… 同左 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 受注損失引当金 情報サービスの請負契約に係る開発案件のうち、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（12～17年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 受注損失引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 受注損失引当金 情報サービスの請負契約に係る開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金 錢債権債務</p>	<p>(追加情報) 連結子会社である(株)コンピュータシステムエンジニアリングは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年9月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。 本移行に伴う影響額は、特別損失として103百万円計上しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ プログラム補修引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ プログラム補修引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金 錢債権債務</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 中間連結（連結） キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲</p>	<p>③ ヘッジ方針 為替予約は為替変動リ スクをヘッジするため、 外貨建金銭債権債務及び 成約残高の範囲内で行っ ています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方 法 取引全てが実需に基づ くものであるため、有効 性の判定は省略していま す。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表 作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっていま す。</p> <hr/> <p>中間連結キャッシュ・フロ ー計算書における現金及び現 金同等物は、現金、随時引き 出し可能な預金・貯金のほ か、3ヶ月以内に満期日の到 来する定期預金、取得日より 3ヶ月以内に償還日が到来 し、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない 短期投資、マネー・マネジメ ント・ファンド、フリー・フ ァイナンシャル・ファンド及 び預け金からなっています。</p>	<hr/> <p>(5) その他中間連結財務諸表 作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 税効果会計の処理 当中間連結会計期間に 係る納付税額及び法人税 等調整額は、当連結会計 年度において予定してい るプログラム準備金及び 特別償却準備金の取崩を 前提として、当中間連結 会計期間に係る金額を計 算しています。</p> <p>同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 為替予約は為替変動リ スクをヘッジするため、 外貨建金銭債権債務及び 成約残高の範囲内で行っ ています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方 法 取引全てが実需に基づ くものであるため、有効 性の判定は省略していま す。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <p>連結キャッシュ・フロー計 算書における現金及び現金同 等物は、現金、随時引き出し 可能な預金・貯金のほか、3 ヶ月以内に満期日の到来する 定期預金、取得日より3ヶ月 以内に償還日が到来し、か つ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない短期投 資、マネー・マネジメント・ ファンド、フリー・ファイナ ンシャル・ファンド及び預け 金からなっています。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は75,486百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は77,899百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「原状回復費」については、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、「雑損失」に8百万円含まれています。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、区分掲記していた営業外費用の「撤去処分費用」(当中間連結会計期間10百万円)及び「原状回復費」(当中間連結会計期間11百万円)については、営業外費用の100分の10を下回ったため、「雑損失」に含めて表示しています。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「固定資産売却却損」については、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結中間会計期間は、「雑損失」に2百万円含まれています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しています。当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 59百万円</p>	<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の処理 同左</p> <p>受取手形 15百万円</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しています。当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれています。</p> <p>受取手形 44百万円</p>
<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 19,904百万円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 21,556百万円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 20,852百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。</p> <p>給与諸手当 4,901百万円 退職給付費用 391百万円 法定福利費 650百万円 賃借料 625百万円 旅費 320百万円 研究開発費 807百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。</p> <p>給与諸手当 5,275百万円 退職給付費用 594百万円 法定福利費 671百万円 賃借料 634百万円 旅費 336百万円 研究開発費 1,203百万円 営業技術費 1,537百万円</p> <p>※2 退職金制度改定損失は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度への移行に伴う損失です。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。</p> <p>給与諸手当 9,574百万円 退職給付費用 689百万円 賃借料 1,253百万円 旅費 651百万円 研究開発費 1,611百万円 営業技術費 2,877百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	43,221,355	—	—	43,221,355

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	334	50	—	384

(注) 増加数50株は、単元未満株式の買取による増加です。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 取締役会	普通株式	735	17	平成18年3月31日	平成18年5月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	735	17	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	43,221,355	—	—	43,221,355

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	404	—	—	404

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	735	17	平成19年3月31日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	821	19	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	43,221,355	—	—	43,221,355

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	334	70	—	404

（注）増加数70株は、単元未満株式の買取による増加です。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 取締役会	普通株式	735	17	平成18年3月31日	平成18年5月29日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	735	17	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	735	17	平成19年3月31日	平成19年5月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 5,916百万円	現金及び預金勘定 5,229百万円	現金及び預金勘定 5,649百万円
有価証券勘定 1,442百万円	有価証券勘定 1,353百万円	有価証券勘定 1,441百万円
預け金勘定 13,477百万円	預け金勘定 22,846百万円	預け金勘定 13,715百万円
計 20,835百万円	計 29,428百万円	計 20,805百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △30百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △30百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △30百万円
償還期間が3ヶ月 を超える債券 △1,141百万円	償還期間が3ヶ月 を超える債券 △1,051百万円	償還期間が3ヶ月 を超える債券 △1,140百万円
現金及び現金 同等物 19,664百万円	現金及び現金 同等物 28,347百万円	現金及び現金 同等物 19,635百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,459</td> <td>7,017</td> <td>6,442</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>982</td> <td>499</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,441</td> <td>7,516</td> <td>6,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,818百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,178百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,996百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,616百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具備品	13,459	7,017	6,442	無形固定資産	982	499	483	合計	14,441	7,516	6,925	1年以内	2,818百万円	1年超	4,178百万円	合計	6,996百万円	支払リース料	1,658百万円	減価償却費相当額	1,616百万円	支払利息相当額	39百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,257</td> <td>6,410</td> <td>6,847</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>931</td> <td>632</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,188</td> <td>7,042</td> <td>7,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,648百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,557百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,205百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,635百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,597百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具備品	13,257	6,410	6,847	無形固定資産	931	632	299	合計	14,188	7,042	7,146	1年以内	2,648百万円	1年超	4,557百万円	合計	7,205百万円	支払リース料	1,635百万円	減価償却費相当額	1,597百万円	支払利息相当額	34百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,020</td> <td>7,603</td> <td>7,417</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>979</td> <td>590</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,999</td> <td>8,193</td> <td>7,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,907百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,967百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,874百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,348百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,264百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>78百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具備品	15,020	7,603	7,417	無形固定資産	979	590	389	合計	15,999	8,193	7,806	1年以内	2,907百万円	1年超	4,967百万円	合計	7,874百万円	支払リース料	3,348百万円	減価償却費相当額	3,264百万円	支払利息相当額	78百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																															
工具器具備品	13,459	7,017	6,442																																																																																															
無形固定資産	982	499	483																																																																																															
合計	14,441	7,516	6,925																																																																																															
1年以内	2,818百万円																																																																																																	
1年超	4,178百万円																																																																																																	
合計	6,996百万円																																																																																																	
支払リース料	1,658百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,616百万円																																																																																																	
支払利息相当額	39百万円																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																															
工具器具備品	13,257	6,410	6,847																																																																																															
無形固定資産	931	632	299																																																																																															
合計	14,188	7,042	7,146																																																																																															
1年以内	2,648百万円																																																																																																	
1年超	4,557百万円																																																																																																	
合計	7,205百万円																																																																																																	
支払リース料	1,635百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,597百万円																																																																																																	
支払利息相当額	34百万円																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																															
工具器具備品	15,020	7,603	7,417																																																																																															
無形固定資産	979	590	389																																																																																															
合計	15,999	8,193	7,806																																																																																															
1年以内	2,907百万円																																																																																																	
1年超	4,967百万円																																																																																																	
合計	7,874百万円																																																																																																	
支払リース料	3,348百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,264百万円																																																																																																	
支払利息相当額	78百万円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	4百万円	合計	6百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円																																																																														
1年以内	2百万円																																																																																																	
1年超	4百万円																																																																																																	
合計	6百万円																																																																																																	
1年以内	2百万円																																																																																																	
1年超	2百万円																																																																																																	
合計	4百万円																																																																																																	
1年以内	2百万円																																																																																																	
1年超	3百万円																																																																																																	
合計	5百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	39	39	△0
計	39	39	△0
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	164	406	242
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	17,041	16,589	△451
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	17,205	16,996	△209

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① MMF	301
② 非上場株式	236
計	538

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	162	435	272
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	14,953	14,403	△549
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	15,116	14,839	△277

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 割引金融債	39
小計	39
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① MMF	302
② 非上場株式	333
小計	635
計	675

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末（平成19年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) その他有価証券			
① 株式	159	417	258
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	16,547	16,022	△524
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	16,706	16,440	△266

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末（平成19年3月31日）
満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額 （百万円）
① 割引金融債	39
小計	39
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 （百万円）
① MMF	301
② 非上場株式	308
小計	610
計	650

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、情報システムの企画から開発、運用、保守、機器の選定にいたる総合的なサービス提供及びシステムの運用に必要なサプライ品の販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,746円51銭	1,849円31銭	1,802円34銭
1株当たり中間(当期)純利益	45円16銭	64円11銭	118円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎は、以下の通りです。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,582	80,041	78,011
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	96	112	112
(うち少数株主持分)	(96)	(112)	(112)
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	75,486	79,929	77,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)	43,220	43,220	43,220

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,952	2,771	5,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,952	2,771	5,134
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,220	43,220	43,220

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,223		3,367		2,656	
2 受取手形	※1	377		400		252	
3 売掛金		42,244		39,137		51,085	
4 有価証券		1,442		1,353		1,441	
5 棚卸資産		6,716		7,822		4,822	
6 繰延税金資産		4,908		3,773		3,979	
7 預け金		13,477		21,744		13,715	
8 その他		2,888		3,791		3,595	
9 貸倒引当金		△149		△367		△196	
流動資産合計			75,129 63.0		81,021 64.4		81,351 64.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 賃貸営業資産		1,048		1,321		1,087	
(2) 建物		5,173		5,764		5,172	
(3) 工具器具備品		1,729		1,611		1,740	
(4) 土地		1,002		1,002		1,002	
(5) その他		117		401		578	
有形固定資産合計		9,071	7.6	10,102	8.0	9,581	7.6
2 無形固定資産		4,356	3.7	3,536	2.8	3,886	3.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		16,132		14,161		15,648	
(2) 差入敷金保証金		3,806		3,752		3,853	
(3) 繰延税金資産		8,332		8,984		8,896	
(4) その他		2,559		4,398		3,239	
(5) 貸倒引当金		△115		△149		△190	
投資その他の資産 合計		30,715	25.7	31,147	24.8	31,447	24.9
固定資産合計			44,143 37.0		44,786 35.6		44,914 35.6
資産合計			119,272 100.0		125,808 100.0		126,266 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		14,006		13,793		16,744		
2 未払費用		7,943		8,537		8,185		
3 未払法人税等		1,866		2,195		1,530		
4 未払消費税等	※3	712		766		1,743		
5 受注損失引当金		272		778		921		
6 その他		6,972		7,855		7,136		
流動負債合計		31,774	26.6	33,927	26.9	36,262	28.7	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		11,459		12,220		11,864		
2 役員退職慰労引当金		255		311		320		
3 プログラム補修引当金		946		1,033		976		
4 確定拠出年金移行時 未払金		1,528		999		1,518		
固定負債合計		14,189	11.9	14,564	11.6	14,680	11.6	
負債合計		45,963	38.5	48,491	38.5	50,943	40.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		13,162	11.0	13,162	10.5	13,162	10.4	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		12,585		12,585		12,585		
資本剰余金合計		12,585	10.6	12,585	10.0	12,585	10.0	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		793		793		793		
(2) その他利益剰余金								
プログラム準備金		202		137		137		
特別償却準備金		24		7		7		
別途積立金		41,861		45,061		41,861		
繰越利益剰余金		4,805		5,734		6,935		
利益剰余金合計		47,687	40.0	51,735	41.1	49,735	39.4	
4 自己株式		△1	△0.0	△1	△0.0	△1	△0.0	
株主資本合計		73,433	61.6	77,481	61.6	75,481	59.8	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		△124		△164		△158		
評価・換算差額等合計		△124	△0.1	△164	△0.1	△158	△0.1	
純資産合計		73,309	61.5	77,316	61.5	75,322	59.7	
負債純資産合計		119,272	100.0	125,808	100.0	126,266	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			82,921	100.0		83,845	100.0		175,339	100.0
II 売上原価			68,389	82.5		67,099	80.0		144,089	82.2
売上総利益			14,531	17.5		16,745	20.0		31,250	17.8
III 販売費及び 一般管理費			11,655	14.0		12,244	14.6		23,496	13.4
営業利益			2,876	3.5		4,500	5.4		7,753	4.4
IV 営業外収益	※1		277	0.3		410	0.5		376	0.2
V 営業外費用	※2		61	0.1		319	0.4		296	0.1
経常利益			3,092	3.7		4,592	5.5		7,833	4.5
VI 特別利益			—	—		—	—		—	—
VII 特別損失			—	—		—	—		—	—
税引前中間 (当期) 純利益			3,092	3.7		4,592	5.5		7,833	4.5
法人税、住民税 及び事業税		1,500			1,735			3,070		
法人税等調整額		△179	1,321	1.6	123	1,858	2.2	209	3,279	1.9
中間 (当期) 純利益			1,771	2.1		2,734	3.3		4,554	2.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	13,162	12,585	12,585	793	260	42	38,261	7,292	46,650	△1	72,396
中間会計期間中の変動額											
プログラム準備金の取崩					△58			58	—		—
特別償却準備金の取崩						△17		17	—		—
別途積立金の積立							3,600	△3,600	—		—
剰余金の配当								△734	△734		△734
中間純利益								1,771	1,771		1,771
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△58	△17	3,600	△2,487	1,037	△0	1,037
平成18年9月30日残高 (百万円)	13,162	12,585	12,585	793	202	24	41,861	4,805	47,687	△1	73,433

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△287	△287	72,109
中間会計期間中の変動額			
プログラム準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△734
中間純利益			1,771
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	163	163	163
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	163	163	1,199
平成18年9月30日残高 (百万円)	△124	△124	73,309

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
					プログラム 準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	13,162	12,585	12,585	793	137	7	41,861	6,935	49,735	△1	75,481
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立							3,200	△3,200	—		—
剰余金の配当								△734	△734		△734
中間純利益								2,734	2,734		2,734
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	3,200	△1,200	1,999	—	1,999
平成19年9月30日残高 (百万円)	13,162	12,585	12,585	793	137	7	45,061	5,734	51,735	△1	77,481

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	△158	△158	75,322
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△734
中間純利益			2,734
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△5	△5	△5
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△5	△5	1,993
平成19年9月30日残高 (百万円)	△164	△164	77,316

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	13,162	12,585	12,585	793	260	42	38,261	7,292	46,650	△1	72,396
事業年度中の変動額											
プログラム準備金の取崩 (注)					△58			58	—		—
プログラム準備金の取崩					△64			64	—		—
特別償却準備金の取崩(注)						△17		17	—		—
特別償却準備金の取崩						△17		17	—		—
別途積立金の積立(注)							3,600	△3,600	—		—
剰余金の配当(注)								△734	△734		△734
剰余金の配当								△734	△734		△734
当期純利益								4,554	4,554		4,554
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△122	△34	3,600	△357	3,084	△0	3,084
平成19年3月31日残高 (百万円)	13,162	12,585	12,585	793	137	7	41,861	6,935	49,735	△1	75,481

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△287	△287	72,109
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩 (注)			—
プログラム準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△734
剰余金の配当			△734
当期純利益			4,554
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	128	128	128
事業年度中の変動額合計 (百万円)	128	128	3,213
平成19年3月31日残高 (百万円)	△158	△158	75,322

(注) 平成18年5月の取締役会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。） 時価のないもの…… 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ…… 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>① 商品…… 移動平均法に基づく低価法</p> <p>② 仕掛品…… 個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの…… 同左</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>(2) デリバティブ…… 同左</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>① 商品…… 同左</p> <p>② 仕掛品…… 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。） 時価のないもの…… 同左</p> <p>(2) デリバティブ…… 同左</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>① 商品…… 同左</p> <p>② 仕掛品…… 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産…定率法 主な耐用年数は、以下の通りです。</p> <p>賃貸営業資産 3年 建物 5～50年 工具器具備品 3～15年</p> <hr/>	<p>(1) 有形固定資産…定率法 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ114百万円減少しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産…定率法 同左</p> <hr/>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産…定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年以内）に基づく定額法及び見込販売数量による償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 受注損失引当金 情報サービスの請負契約に係る開発案件のうち、当中間会計期間末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産…定額法 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産…定額法 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 情報サービスの請負契約に係る開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
	数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。	同左	同左
	過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。	同左	同左
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。
	(5) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しています。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	(5) プログラム補修引当金 同左 同左	(5) プログラム補修引当金 同左 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建金銭債権債務及び成約残高の範囲内で行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが実需に基づくものであるため、有効性の判定は省略しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ手段：外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建金銭債権債務及び成約残高の範囲内で行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが実需に基づくものであるため、有効性の判定は省略しています。</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>—————</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 税効果会計の処理 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定しているプログラム準備金及び特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は73,309百万円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は75,322百万円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しています。当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 56百万円</p>	<p>※1 中間会計期間末日満期手形の処理 同左</p> <p>受取手形 14百万円</p>	<p>※1 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれています。</p> <p>受取手形 42百万円</p>
<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 19,554百万円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 21,199百万円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 20,499百万円</p>
<p>※3 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「未払消費税等」として表示しています。</p>	<p>※3 消費税等の表示 同左</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 121百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 159百万円 保険金収入 180百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 259百万円</p>
<p>※2 営業外費用の主要項目 棚卸資産処分損 32百万円 撤去処分費用 12百万円 原状回復費 9百万円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目 棚卸資産処分損 155百万円 固定資産売却却損 39百万円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目 固定資産売却却損 197百万円 撤去処分費用 30百万円</p>
<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,533百万円 無形固定資産 1,068百万円</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,663百万円 無形固定資産 1,020百万円</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 3,392百万円 無形固定資産 2,660百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	334	50	—	384

(注) 増加数50株は、単元未満株式の買取による増加です。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	404	—	—	404

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	334	70	—	404

（注）増加数70株は、単元未満株式の買取による増加です。

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,436</td> <td>6,999</td> <td>6,437</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>982</td> <td>499</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,419</td> <td>7,499</td> <td>6,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>2,815百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>4,175百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>6,991百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,651百万円</td> <td>1,610百万円</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具備品	13,436	6,999	6,437	無形固定資産	982	499	482	合計	14,419	7,499	6,919		1年以内	1年超	合計			2,815百万円				4,175百万円				6,991百万円			支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		1,651百万円	1,610百万円	39百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,204</td> <td>6,396</td> <td>6,808</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>930</td> <td>631</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,135</td> <td>7,027</td> <td>7,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>2,634百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>4,531百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>7,166百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,628百万円</td> <td>1,590百万円</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具備品	13,204	6,396	6,808	無形固定資産	930	631	299	合計	14,135	7,027	7,107		1年以内	1年超	合計			2,634百万円				4,531百万円				7,166百万円			支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		1,628百万円	1,590百万円	33百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14,967</td> <td>7,595</td> <td>7,371</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>979</td> <td>590</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,946</td> <td>8,186</td> <td>7,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>2,893百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>4,935百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>7,828百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,335百万円</td> <td>3,252百万円</td> <td>78百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具備品	14,967	7,595	7,371	無形固定資産	979	590	388	合計	15,946	8,186	7,760		1年以内	1年超	合計			2,893百万円				4,935百万円				7,828百万円			支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		3,335百万円	3,252百万円	78百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																			
工具器具備品	13,436	6,999	6,437																																																																																																																																			
無形固定資産	982	499	482																																																																																																																																			
合計	14,419	7,499	6,919																																																																																																																																			
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																			
		2,815百万円																																																																																																																																				
		4,175百万円																																																																																																																																				
		6,991百万円																																																																																																																																				
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																			
	1,651百万円	1,610百万円	39百万円																																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																			
工具器具備品	13,204	6,396	6,808																																																																																																																																			
無形固定資産	930	631	299																																																																																																																																			
合計	14,135	7,027	7,107																																																																																																																																			
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																			
		2,634百万円																																																																																																																																				
		4,531百万円																																																																																																																																				
		7,166百万円																																																																																																																																				
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																			
	1,628百万円	1,590百万円	33百万円																																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																			
工具器具備品	14,967	7,595	7,371																																																																																																																																			
無形固定資産	979	590	388																																																																																																																																			
合計	15,946	8,186	7,760																																																																																																																																			
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																			
		2,893百万円																																																																																																																																				
		4,935百万円																																																																																																																																				
		7,828百万円																																																																																																																																				
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																			
	3,335百万円	3,252百万円	78百万円																																																																																																																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>2百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>6百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計			2百万円				3百万円				6百万円		<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>2百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計			2百万円				1百万円				3百万円		<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>2百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>4百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計			2百万円				2百万円				4百万円																																																																																					
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																			
		2百万円																																																																																																																																				
		3百万円																																																																																																																																				
		6百万円																																																																																																																																				
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																			
		2百万円																																																																																																																																				
		1百万円																																																																																																																																				
		3百万円																																																																																																																																				
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																			
		2百万円																																																																																																																																				
		2百万円																																																																																																																																				
		4百万円																																																																																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年9月30日）、当中間会計期間末（平成19年9月30日）及び前事業年度末（平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

中間配当

平成19年10月25日開催の取締役会において、第49期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）に係る中間配当につき、次の通り決議しました。

中間配当金の総額	821百万円
1株当たりの中間配当額	19円 00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月3日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第48期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

平成19年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社 日立情報システムズ

執行役社長 原 巖 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 土 井 英 雄 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 尾 崎 隆 之 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立情報システムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立情報システムズ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社 日立情報システムズ
執行役社長 原 巖 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 岡 寿 史 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 尾 崎 隆 之 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立情報システムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立情報システムズ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社 日立情報システムズ
執行役社長 原 巖 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 土 井 英 雄 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立情報システムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立情報システムズの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社 日立情報システムズ

執行役社長 原 巖 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 岡 寿 史 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 尾 崎 隆 之 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立情報システムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立情報システムズの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。